



ジェコス株式会社

2025年3月期 第2四半期

決算説明会

2024年10月30日

INDEX

1	2025年3月期 第2四半期決算概要	3
2	2025年3月期業績予想	9
3	資本コストや株価を意識した経営	18
4	トピックス	25

1

2025年3月期 第2四半期決算概要

2025年3月期 第2四半期決算概要

前年同期比において営業利益は増益となるが、純利益は減益

(百万円)	24年3月期 上期実績	25年3月期 上期実績	増減額	前年同期比 (%)	予想 (2024.4.25公表)	予想比 (%)
売上高	61,972	53,781	▲8,191	▲13.2%	55,400	▲2.9%
売上総利益	10,399	10,868	+469	+4.5%	—	
営業利益	2,632	2,752	+119	+4.5%	2,300	+19.6%
経常利益 経常利益率 (%)	2,845 4.6%	2,729 5.1%	▲116	▲4.1%	2,550	+7.0%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,928	1,756	▲173	▲9.0%	1,750	+0.3%

セグメント別実績

(百万円)	24年3月期 上期実績	25年3月期 上期実績	増減額	前年同期比 (%)	予想 (2024.4.25公表)	予想比 (%)
売上高	61,972	53,781	▲8,191	▲13.2%	55,400	▲2.9%
重仮設事業	55,932	47,909	▲8,024	▲14.3%	50,000	▲4.2%
建設機械事業	7,197	7,208	+11	+0.2%	7,000	+3.0%
調整額	▲1,157	▲1,335	▲178		▲1,600	
経常利益	2,845	2,729	▲116	▲4.1%	2,550	+7.0%
重仮設事業	2,760	2,744	▲16	▲0.6%	2,650	+3.5%
建設機械事業	250	150	▲99	▲39.8%	100	+50.3%
調整額	▲164	▲165	▲1		▲200	

重仮設事業

● 対前年度上期

低採算流通販売物件の受注を計画的に抑制したことにより減収となったが、価格適正化活動等により、収益は前年同水準を維持

建設機械事業

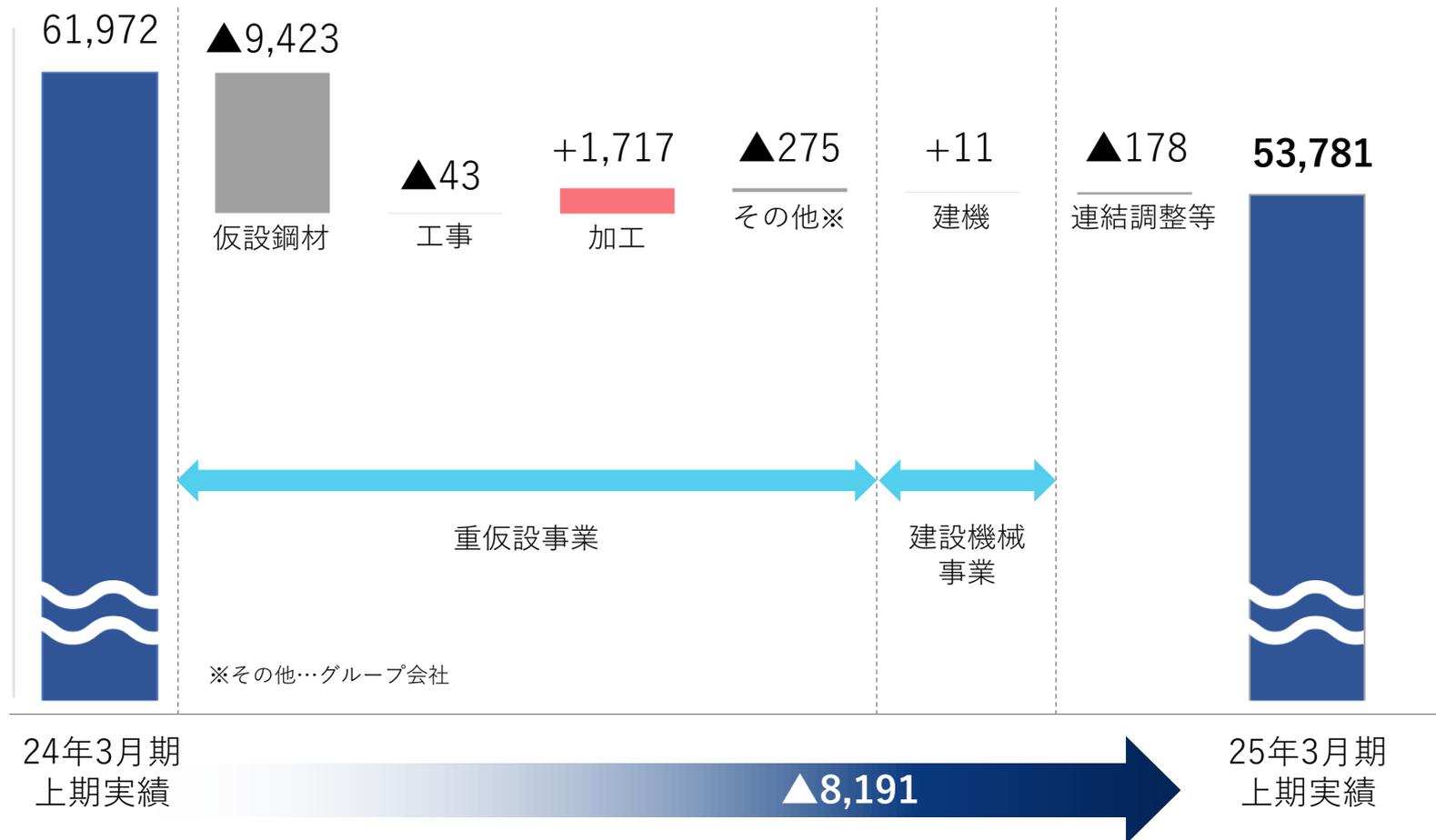
● 対前年度上期

リース品の収益は改善したものの保有資産の入替が一巡し、中古販売が減少したことにより減益

連結売上高の増減要因（前年同期比）

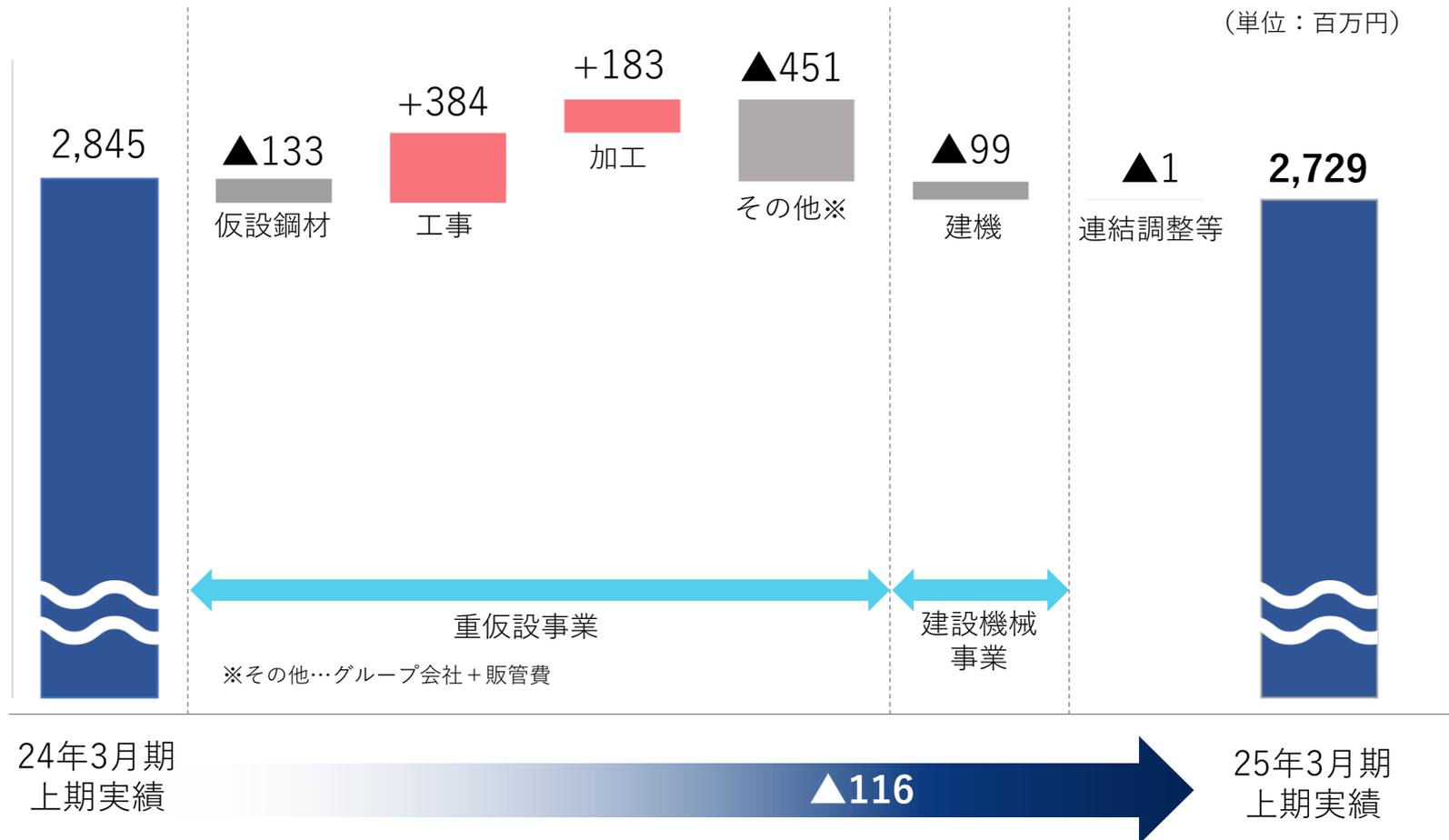
物件の順調な進捗により加工は増収、その他項目についても順調に進捗採算性の低い流通販売取引を控えたことにより全体では減収

（単位：百万円）



連結経常利益の増減要因（前年同期比）

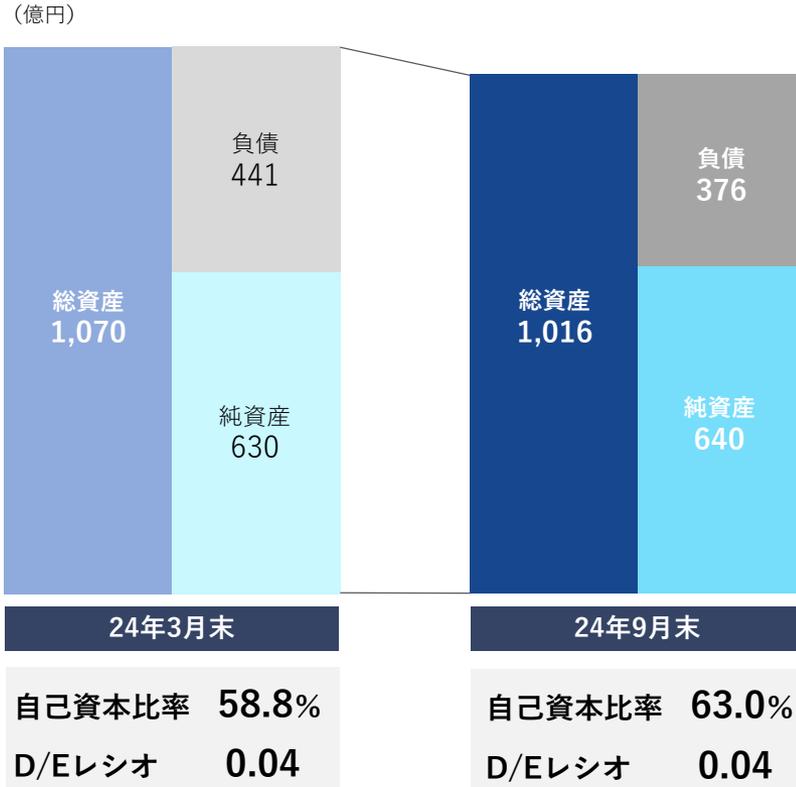
工事・加工物件の順調な進捗により増益となるも、人件費増等による販管費の増加をカバーするまでには至らず減益



連結貸借対照表／キャッシュ・フロー

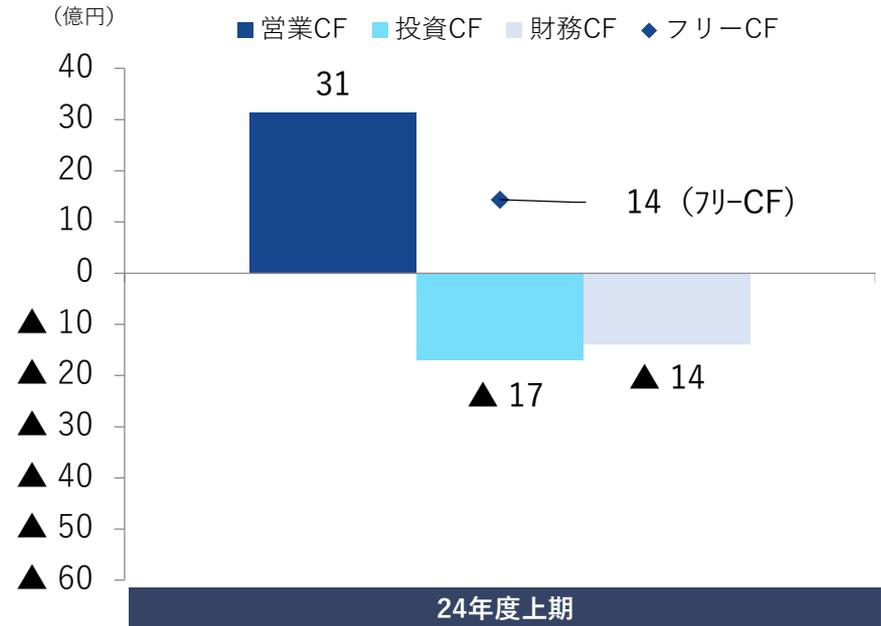
貸借対照表

- 売上債権の減少等により総資産は減少
- 利益剰余金の増加等により純資産は増加



キャッシュ・フロー

- 営業CFはプラス+31億円
- 投資CFはほぼ減価償却費(16億円)並み



※ 財務CFには現預金増減を含む

2

2025年3月期業績予想

事業環境の見通し

建設投資

2024年度の建設投資額は前年度比+1.7兆円（内訳：民間投資+0.9兆円、政府投資+0.8兆円）となる**58.1兆円**の見通し。（除く改装・改修）

【公共工事】

2024年度の政府建設投資額は、底堅い推移が想定され、前年度比増（+0.8兆円）の23.4兆円となる見込み。

【民間工事】

民間非住宅建設投資は、前年度比増（+0.6兆円）の17.7兆円となる見込み。

※出所：（一財）建設経済研究所

当社グループ

事業環境は堅調に推移しており、通期見通しは期初予想から変更なし。

【重仮設事業】

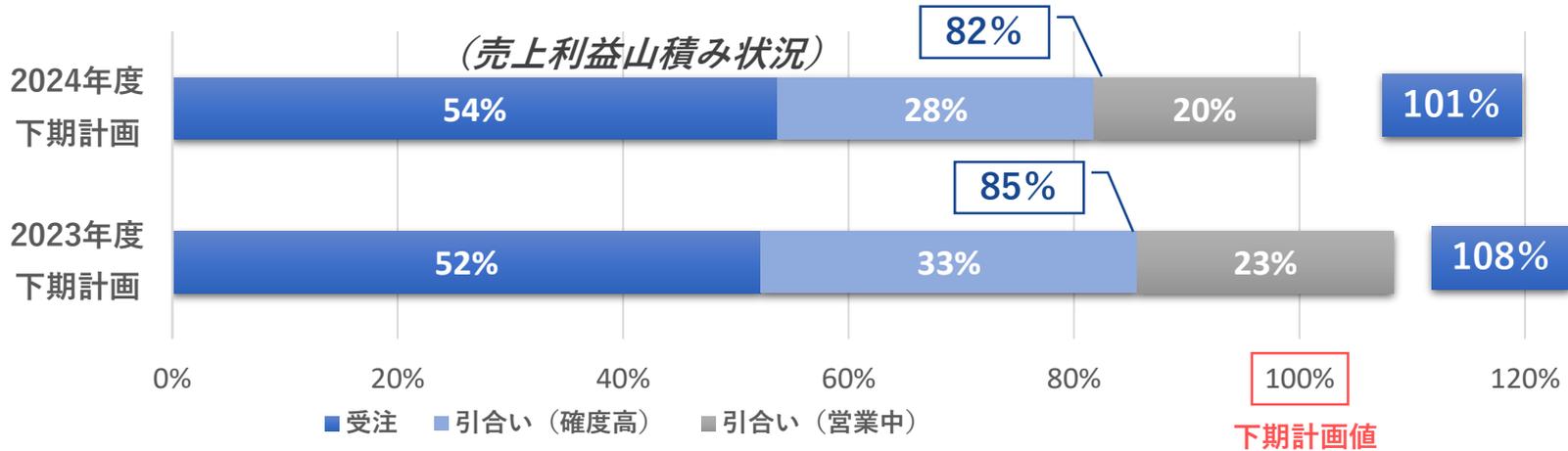
労務費および物流費の上昇はあるが、物件進捗は堅調に推移すると見込んでおり選別受注、価格適正化活動の継続により期中での収益向上を図る。

【建設機械事業】

JFEグループ連携による受注拡大、みずほリースとの協業による事業領域拡大および賃貸資産構成の最適化により、収益拡大への取り組みを推進する。

下期受注山積み状況と主要プロジェクト物件

23年下期の物件が豊富であったこともあり前年同期比▲3Pとなる見込みだが引き続き堅調な需要を背景に、高水準の山積み状況となっている



今年度もプロジェクト案件は旺盛

東北・北海道	首都圏	中部・近畿	中四国	九州・沖縄
<ul style="list-style-type: none"> 北海道新幹線延伸 ラピダス工場新設 仙台市役所本庁建替 仙台市泉区役所建替 大衡村半導体工場 防衛省仙台・松島基地 南車両基地 	<ul style="list-style-type: none"> TOKYO TORCH 内幸町1丁目再開発 赤坂二・六丁目地区開発計画 道玄坂再開発 品川駅付近連続立体交差事業 	<ul style="list-style-type: none"> JR三ノ宮新駅ビル なにわ筋西本町 宝塚ごみ処理場 阪急淡路工事事務所 新丸山ダム (岐阜) 遠山川発電所 敦賀市清掃センター 	<ul style="list-style-type: none"> 粟野川橋梁 浦安幹線 寺間高架橋 津田大橋P3 瀬戸センター S M O P ホテル 早明浦ダム (高知) 	<ul style="list-style-type: none"> 防衛省馬毛島 新田原格納庫新設 佐賀駐屯地新設 TSMC半導体工場2期 天神1-7計画 白川三本松堰改築 唐津市民会館

重仮設セグメントの売上および収益率推移

- 低採算流通販売物件の受注を計画的に抑制したことにより、**全体ROSは上昇**
- 流通販売を除いたROSは在庫販売量の減少により低下しているものの、各項目での収益率は良化、さらなる改善に向け引き続き価格適正化活動を推進していく



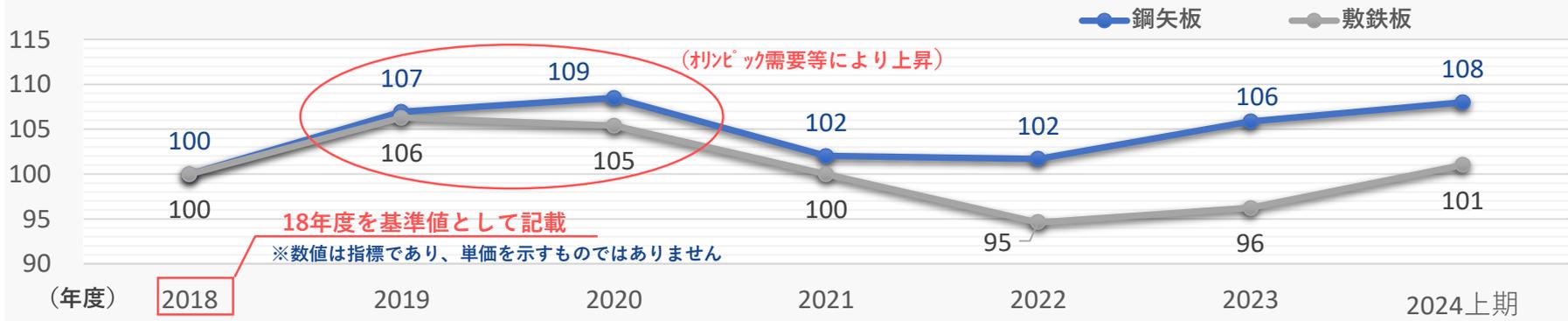
- ※1 鋼材（賃貸・在庫販売・整備・運賃）、工事、加工、橋梁
- ※2 商社機能（JFEスチールおよびグループ等の商材販売）
- ※3 子会社（オトワコーエイ）取得に伴う一時費用を除いた数値

鋼材稼動量と賃貸単価推移

賃貸鋼材稼動推移



鋼材賃貸代表品種単価推移（当社実勢）



稼動量は、例年と比べて1Q、2Qともに高水準で推移しており、引き続き堅調な推移を見込む

一方、賃貸単価は22年度以降上昇傾向にあり概ねコロナ禍以前の水準まで回復、引き続き価格改善に注力

2025年3月期業績予想

通期業績予想に変更なし

(百万円)	24年3月期 実績		25年3月期 予想		増減		当初予想 (2024.4.25公表)	当初予想比 (%)
	上期	通期	上期	通期	上期	通期		
売上高	61,972	128,194	53,781	115,000	▲8,191	▲13,194	115,000	±0.0%
営業利益	2,632	6,244	2,752	5,500	+119	▲744	5,500	±0.0%
経常利益 経常利益率 (%)	2,845 4.6%	6,602 5.2%	2,729 5.1%	6,000 5.2%	▲116	▲602	6,000	±0.0%
親会社株主に帰属 する 当期純利益	1,928	4,455	1,756	4,100	▲173	▲355	4,100	±0.0%

(注) 会計基準の一部改正により、2024年3月期は当該影響を遡及適用後の数値を記載しております

セグメント別業績予想

(百万円)	24年3月期 実績		25年3月期 予想		増減		当初予想 (2024.4.25公表)	当初予想比 (%)
	上期	通期	上期	通期	上期	通期		
売上高	61,972	128,194	53,781	115,000	▲8,191	▲13,194	115,000	±0.0%
重仮設事業	55,932	115,891	47,909	103,000	▲8,024	▲12,891	103,000	±0.0%
建設機械事業	7,197	14,747	7,208	14,500	+11	▲247	14,500	±0.0%
調整額	▲1,157	▲2,445	▲1,335	▲2,500	▲178	▲55	▲2,500	
経常利益	2,845	6,602	2,729	6,000	▲116	▲602	6,000	±0.0%
重仮設事業	2,760	6,340	2,744	5,800	▲16	▲540	5,800	±0.0%
建設機械事業	250	422	150	400	▲99	▲22	400	±0.0%
調整額	▲164	▲160	▲165	▲200	▲1	▲40	▲200	

重仮設事業

● 対前年度

選別受注等の取り組みにより収益率は向上するも、コストアップのカバーまでには至らず

建設機械事業

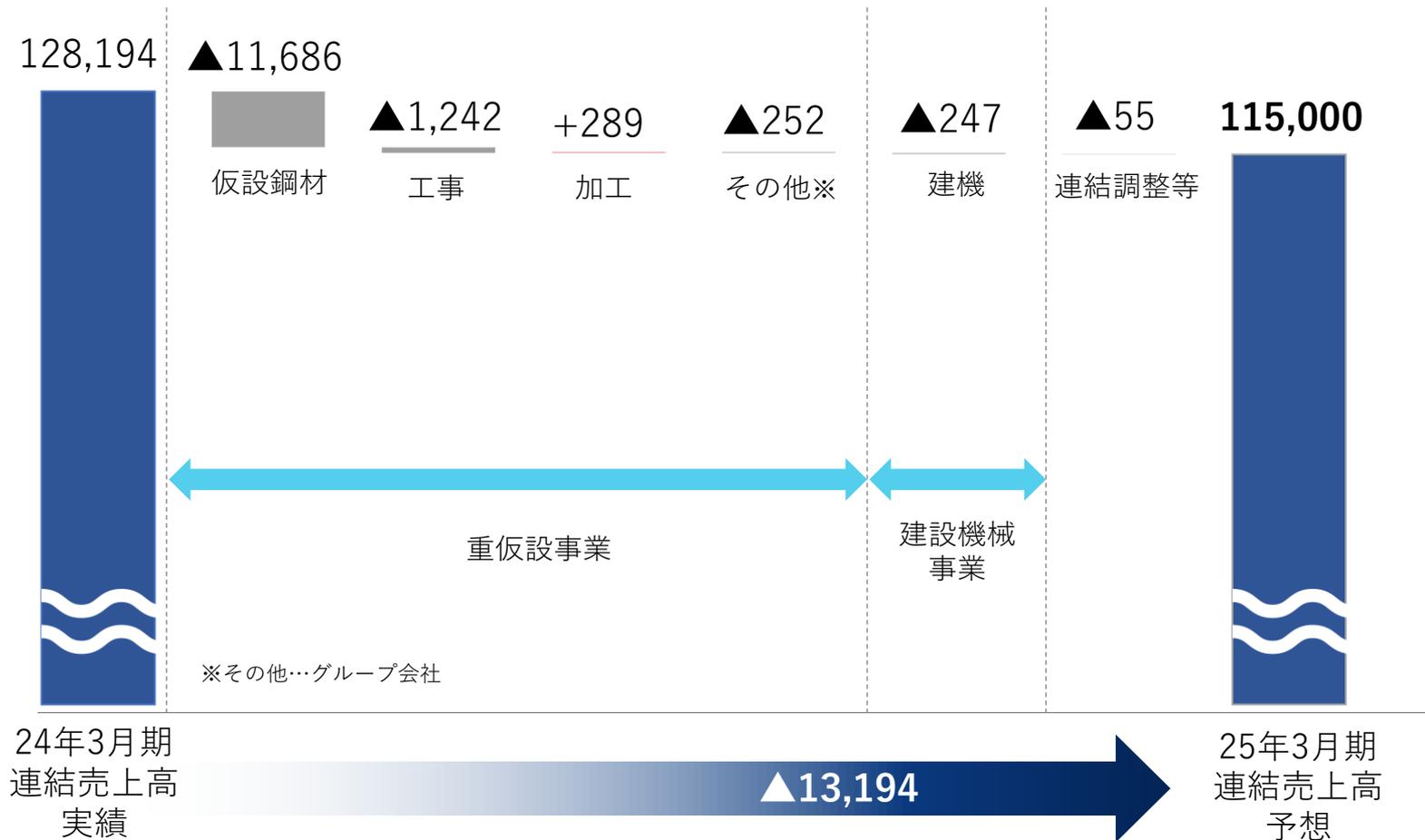
● 対前年度

中古資産売却が減少するも、リース品の収益改善により、売上・利益はとも微減に留まる

連結売上高の増減予想（前年同期比）

流通販売物件および工事物件の選別受注等により減収

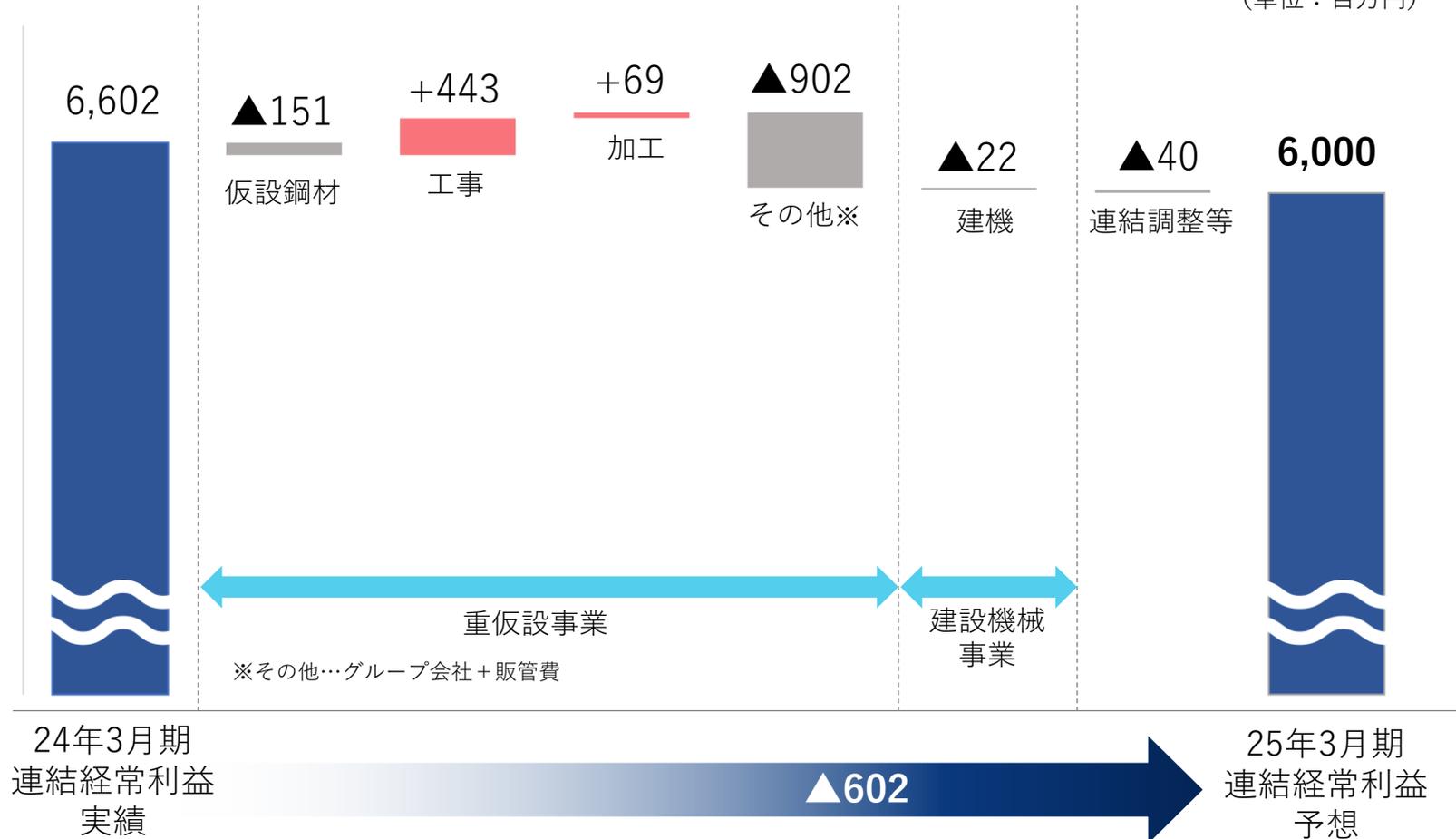
（単位：百万円）



連結経常利益の増減予想（前年同期比）

工事・加工は増益となるも、人件費増および本社移転による賃貸料増等による販管費の増加により全体では減益。

（単位：百万円）



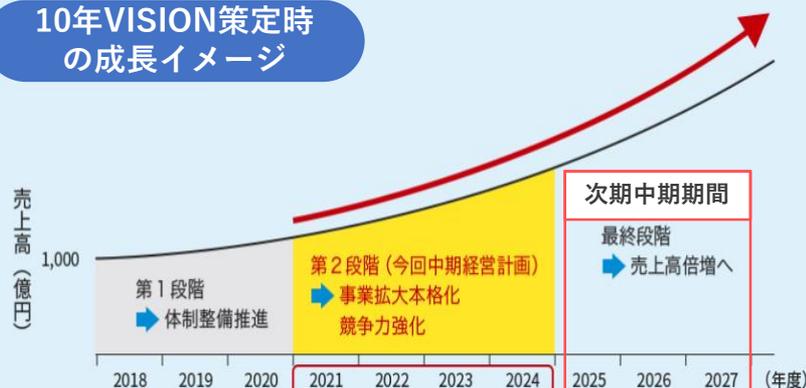
3

資本コストや株価を意識した経営

10年VISION刷新と次期中期経営計画基本方針

10年VISIONと現中期経営計画について

10年VISION策定時の成長イメージ



現中期 主要指標 達成状況	2024年度 目標	2023年度 実績	2024年度 業績予想	
収益目標	売上高	1,400億円	1,282億円	1,150億円
	経常利益	100億円	66億円	60億円
	ROS	7.0%	5.2%	5.2%
財務目標	ROE	10%程度	7.3%	6.4%
	自己資本比率	60%程度	58.8%	60%程度
	D/Eレシオ	無借金継続	0.04	0.05程度
配当性向	30%程度	30.3%	今回見直し	

10年VISION策定時からの事業環境変化、資本コストや株価を意識した経営の実現にあたり、次期中期経営計画策定に併せ、当社の中長期的な経営戦略の見直しをはかる

中長期経営戦略の見直し

10年VISION

当社グループの目指す姿
(新理念体系の構築)

当社の中長期戦略の拠りどころとすべく、10年VISIONにかわる新たな方向性を明示

次期中期経営計画基本方針

売上高倍増

積極的な成長投資による
利益拡大と株主還元強化

重仮設を核とし周辺分野に事業領域を拡げ、事業ポートフォリオの多様化を目指す

※当社グループの目指す姿および次期中期経営計画は2025年3月公表を予定しております。

現状認識

当社PBRは1倍を大きく下回る状況。低PBRの要因は、ROEの低下とPERの低迷にある。

PBR（株価純資産倍率）と期末株価



ROE（自己資本利益率）



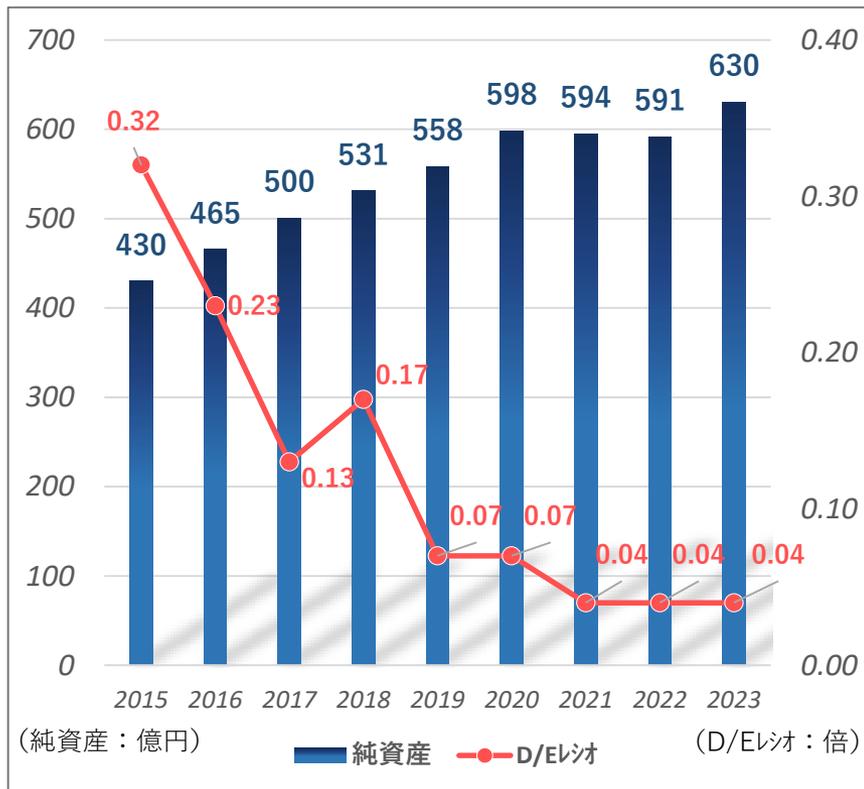
PER（株価収益率）



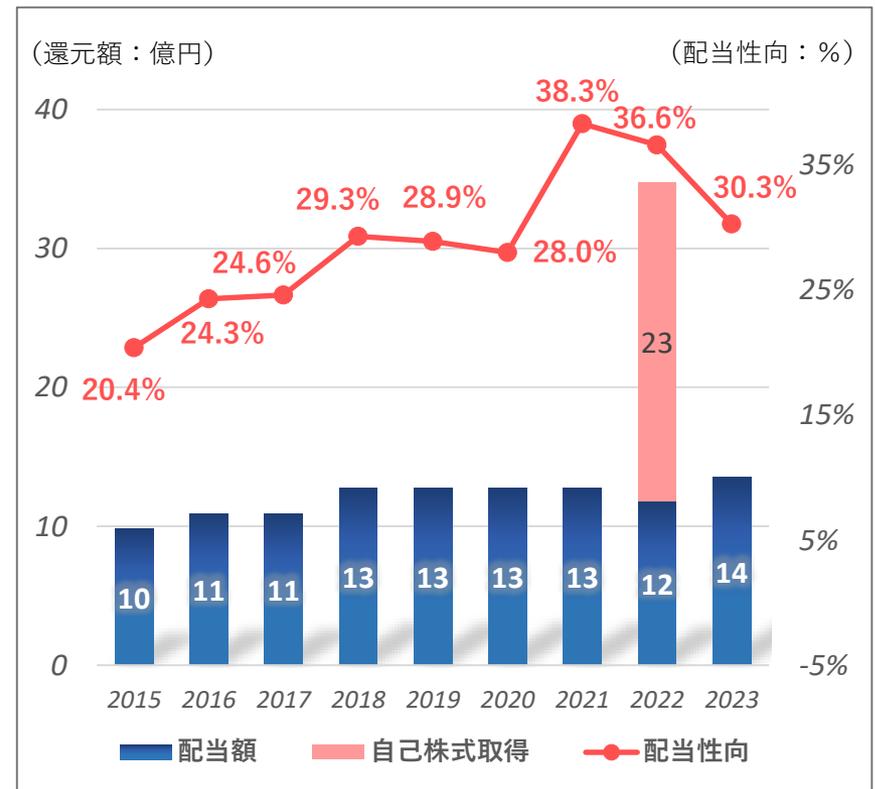
これまでの資本政策

- 過去より財務健全性の向上を重視してきた結果、D/Eレシオは大幅に低下。
- 株主還元については、配当を基本とし徐々に増加。22年度に初の自己株式取得を実施。

純資産とD/Eレシオの推移
(2015～23年度末)



株主還元額と配当性向の推移
(2015～23年度末)



※ D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 純資産

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

基本方針

積極的な成長投資による利益拡大

バランス

財務健全性の維持

(D/Eレシオ0.4倍程度まで許容)

成長投資と財務健全性とのバランスをとった上で、株主還元を強化

PBRの改善

ROEの向上

- ・ 27年度目標：8%以上達成
- ・ 中長期目標：10%以上指向

- ・ 27年度目標：0.8倍以上
- ・ 中長期目標：1.0倍以上

PERの向上

- ・ 持続的成長期待の実現

収益力の向上

- ✓ コア事業である国内重仮設事業の収益力強化
- ✓ 建機事業の収益基盤再構築（みずほリースとの連携）

成長投資の推進

- ✓ 海外・山留周辺事業（排水処理・地盤改良等）拡大
- ✓ 加工・橋梁分野の規模拡大

株主還元の強化

- ✓ 配当性向 40%程度
- ✓ 株主資本配当率（DOE）2.5%以上

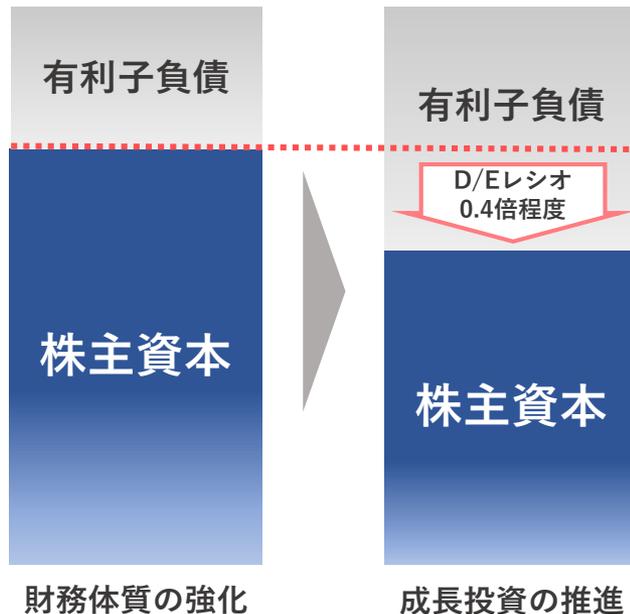
IR活動の強化

- ✓ 個人投資家向け説明会の定期開催
- ✓ IR情報の量と質の充実

資本構成の最適化と株主還元

持続的成長に向けた**積極投資**と、**株主還元強化**により企業価値向上を目指す

最適資本構成イメージ



✓ 財務健全性を維持しながらも、負債を活用した積極的な成長投資を実施

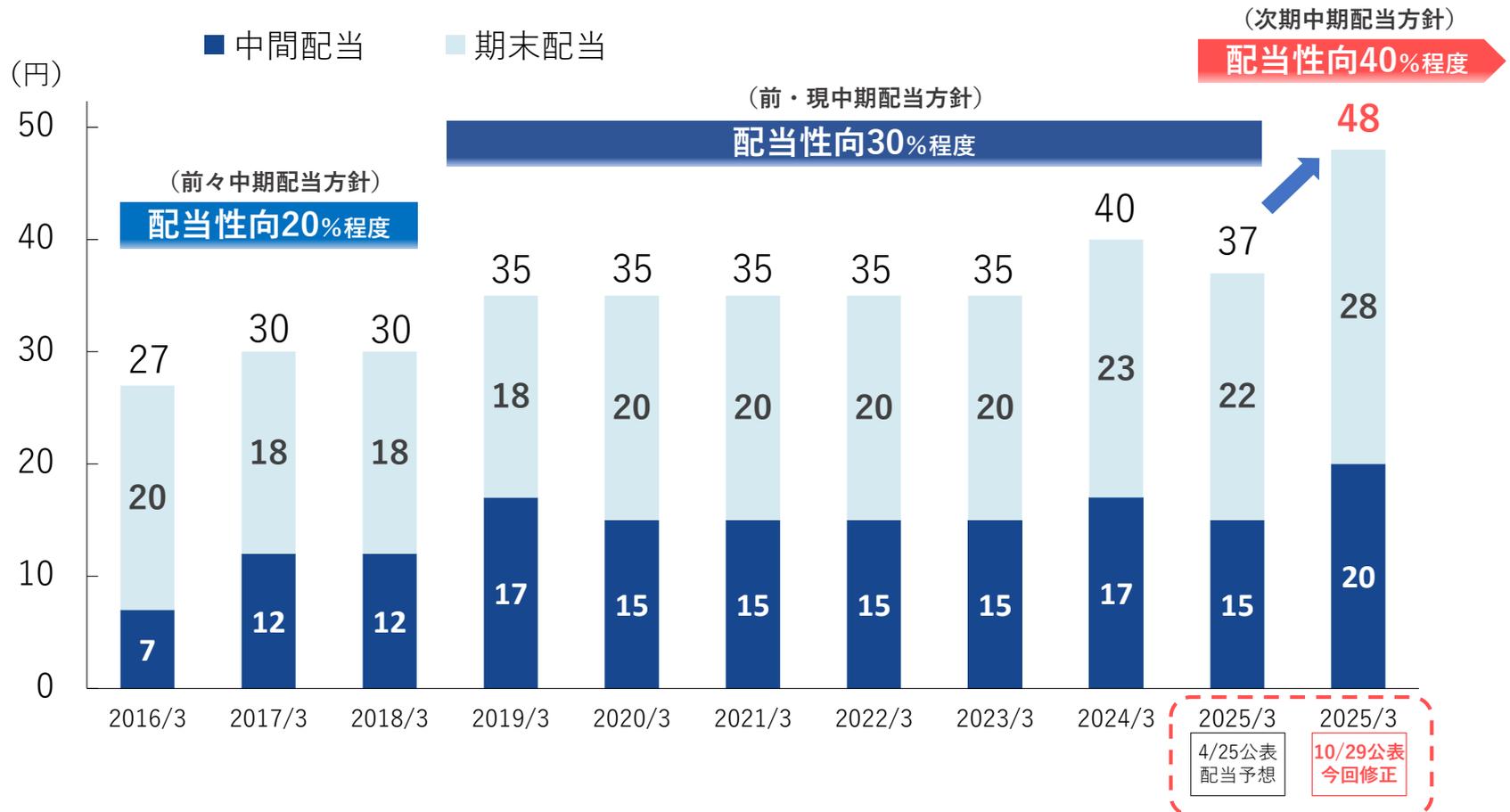
株主還元強化（配当方針の見直し）

	現中計期間 (2021～2024)	次期中計期間 (2025～2027)
配当性向	30%程度	40%程度
DOE (株主資本配当率)	設定なし	2.5%以上 安定配当維持を目的に導入

配当方針については
今年度より早期適用とする

株主還元

次期中期経営計画の配当方針**早期適用**により、25年3月期は中間配当を4月公表予想から**5円増配**の20円とし、年間配当予想を過去最高の1株あたり**48円**に修正



4

トピックス

仮設橋梁事業（EGスパン®）の取り組み

2024年度下期に西日本ヤード開設、更なる事業拡大への取り組みを進める

事業推進体制

西日本

岡山総社ヤード



2024年下期 本格稼働開始

東日本

東京工場



2015年 在勤開始

橋梁事業部
(大阪在勤)

2013年 発足

橋梁事業部

富里機械センター



西日本ヤードを新設し東西2拠点化

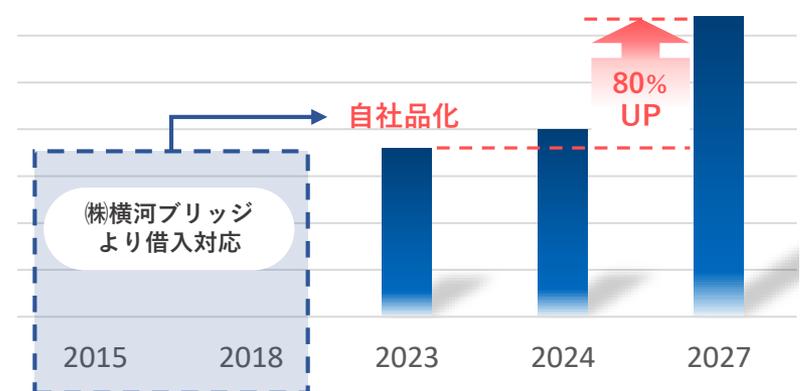
〈ヤード開設のメリット〉

- ✓ 保有量増加によるシェア拡大
- ✓ 需要地への輸送距離短縮による収益力強化

売上高



保有量



橋梁メンテナンス事業（本設橋梁）の取り組み

【H形鋼橋梁GHB®の公共工事初採用】

- 鹿児島県霧島市の山ノ口橋橋梁工事で「H形鋼橋梁GHB®」が公共工事として初採用（'24年5月架設完了）
- '22年9月の商品化以来、民間工事での初採用に続く第2号案件で、当社は上部工の詳細設計から工場製作まで担当
- GHB®は中小橋梁の架替えニーズに対応した本設橋梁で、主桁に圧延H形鋼を採用したシンプル&軽量な構造が特徴
- 山ノ口橋（建設後50年以上）では、既設下部工が再利用でき、かつ添架管取付の自由度が高い当社GHB®が採用



【市場の反応と取り組み】

- 具体案件の引合は全国規模で200件を超え、市場反響は好調継続と捉えている（実績：竣工2件、受注1件、設計織込み4件）
 - 設計織込みと受注拡販を目指し、コンサルや自治体等への商品認知・受注活動、社内外製作及び材工体制整備を展開中
- 
 公共工事と民間案件を視野に、橋梁インフラ老朽化に対する顧客ニーズに対応、事業基盤強化を目指す

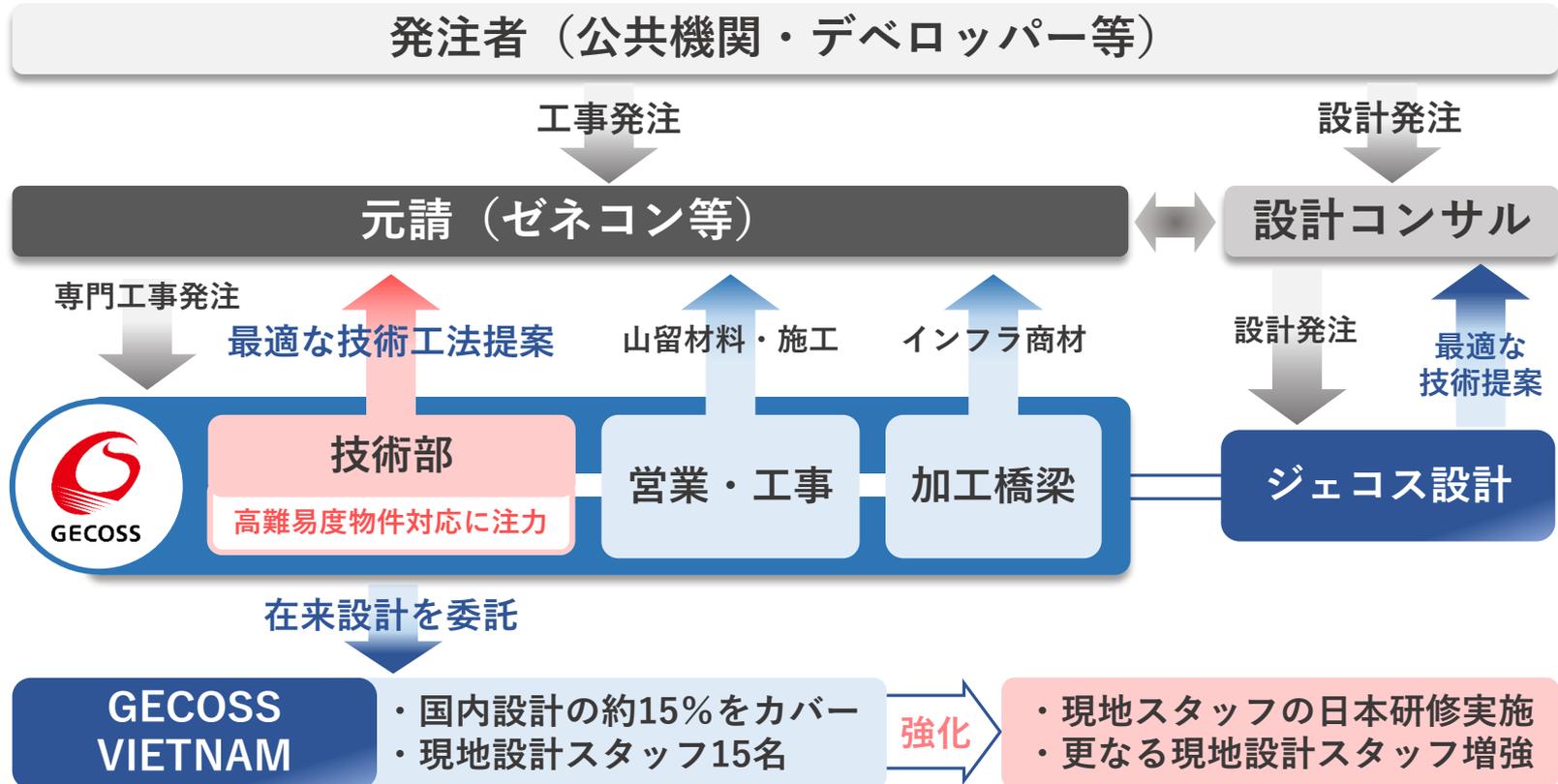


対象橋梁(山ノ口橋)全景

設計事業の取り組み

付加価値の高いサービス提供による収益拡大を目指し、設計事業を強化

事業推進イメージ



人的資本への取り組み

人的資本を経営の重要課題に位置付け、**従業員の働きがいの向上と多様な人材の活躍の場の提供**に取り組み、**持続的な企業成長を推進する**

【人的資本への積極的な投資】

健康経営に向けた取り組み

ジェコスグループ健康宣言

ジェコスグループでは、社員を最も重要な財産と考え、社員の心身の健康増進を会社の重要な経営課題の一つと位置づけています。積極的に社員の健康維持を支援し、働きがいのある職場環境づくりと、個々の社員が健康を最優先する意識を醸成する取り組みを行います。

- **健康診断二次検査の受診率向上**
⇒ 二次検査の費用補助
- **禁煙サポート、女性の健康支援**
⇒ 全社員を対象にセミナー実施
- **食生活の改善**
⇒ 野菜摂取量の測定実施「ベジチェック」
- **勤務間インターバル制度の試験導入**
⇒ 社員の睡眠時間や心身の健康の確保

トピックス・データ

(働きやすい職場環境の構築)

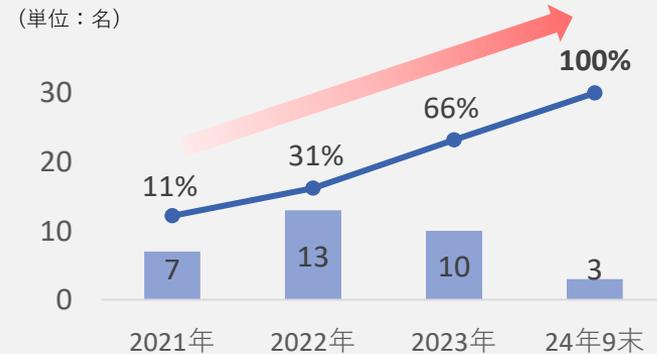
✓ 多様な働き方推進

育児休業期間の延長 (2年間⇒3年間)

育児短時間勤務期間の延長
(小学校3年生修了まで⇒小学校6年生修了まで)

男性の育児休業取得率

※ 男性の育児休業等取得者数・取得率は、子が生まれた時の特別休暇を取得した男性を含む



環境整備、風土構築

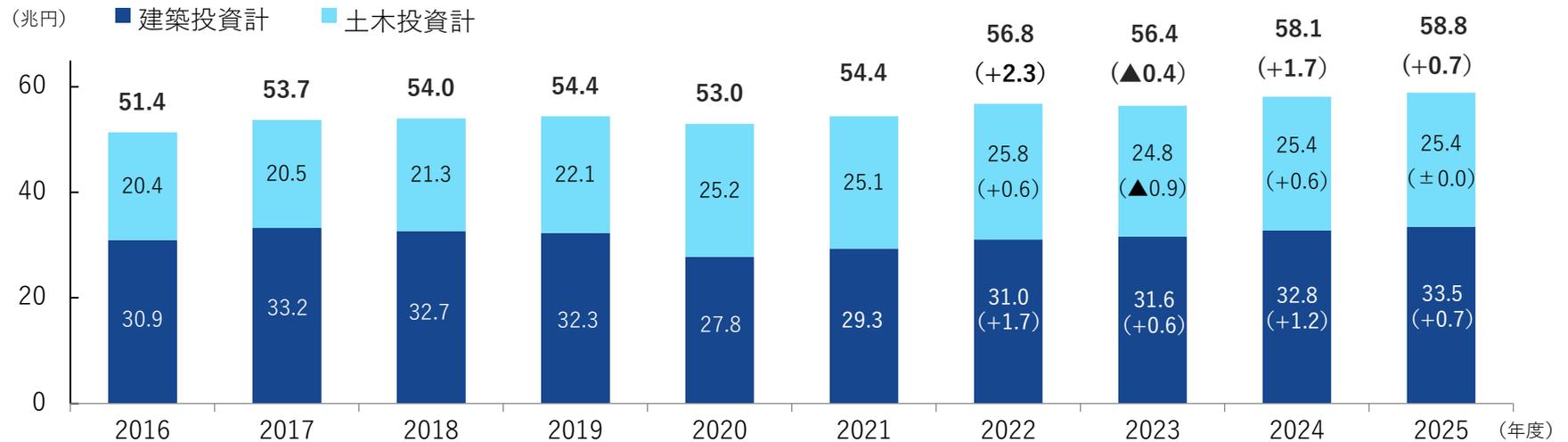
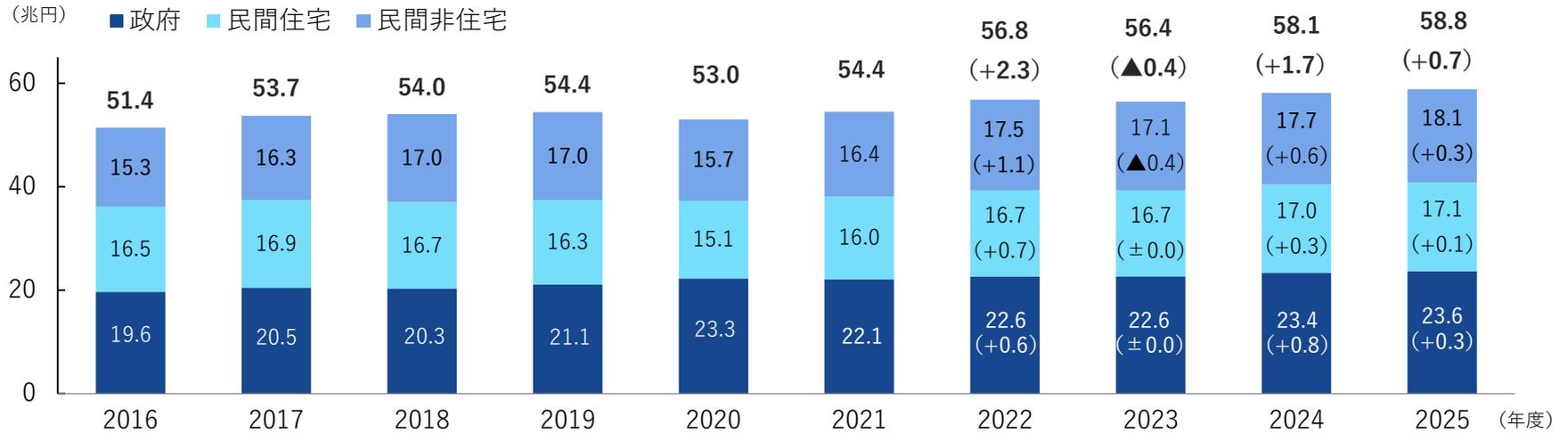
APPENDIX

データ集

当社事業に関連する指標

建設投資額（名目値）の推移

※建設経済研究所 2024年10月11日
 ※建築推移（改装・改修）統計額を除く
 ※2024年度、2025年度は見通し。カッコ内は前年比



業績推移

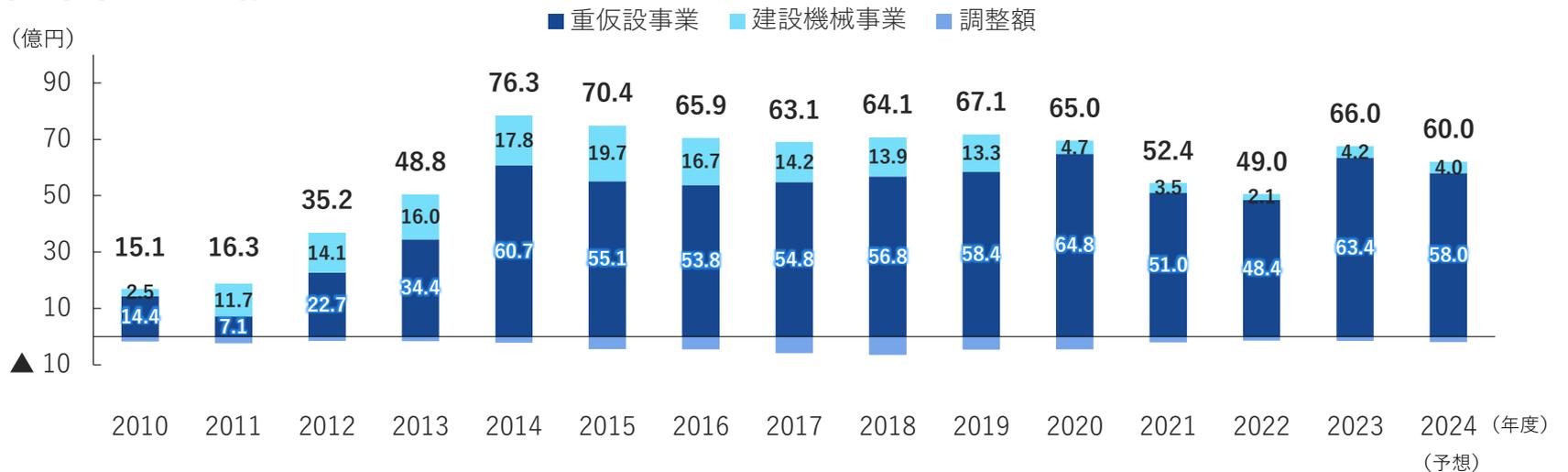
売上高 連結

(億円)



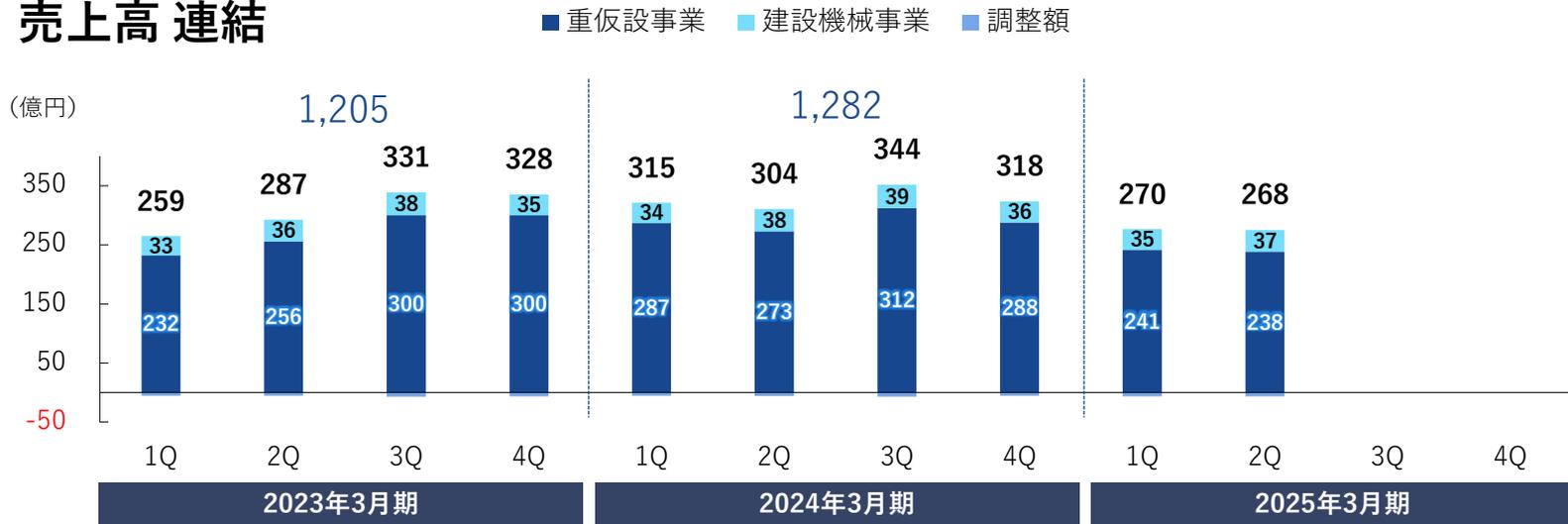
経常利益 連結

(億円)

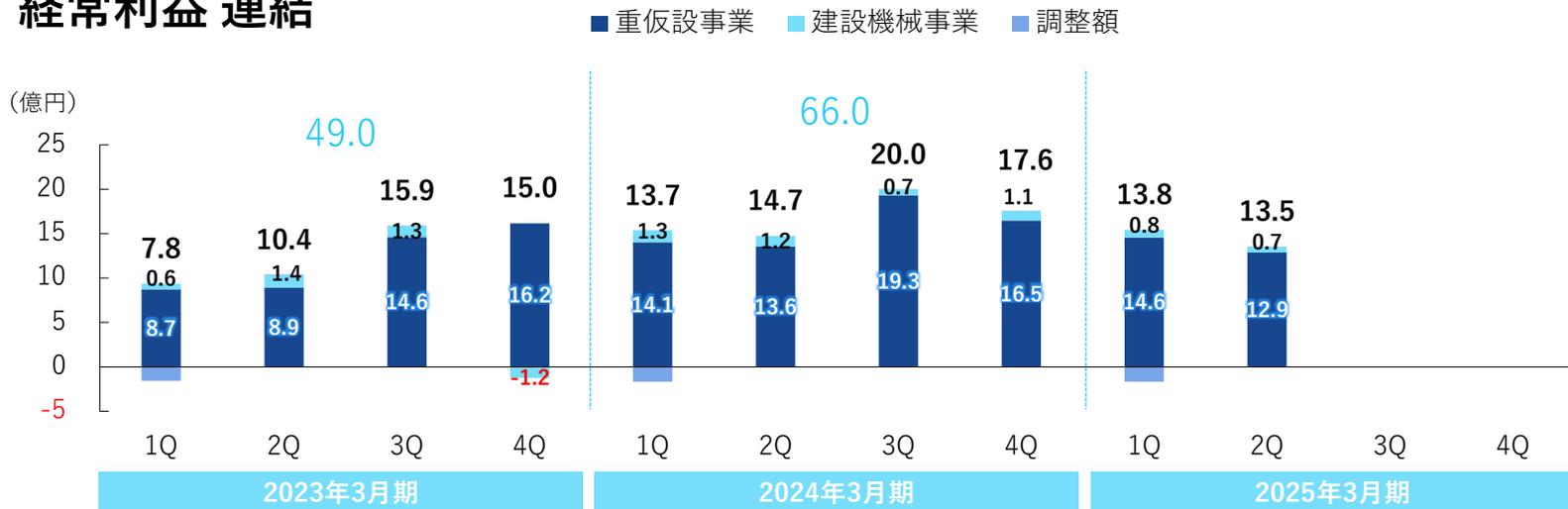


四半期業績推移

売上高 連結



経常利益 連結



下期に予定する首都圏主要案件



人的資本開示データ

1. 人材

項目	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	中期計画 (2024)
社員数※1	人	731	738	754	738	752	766	-
	男性	72.8%	72.9%	73.1%	73.2%	72.1%	71.1%	-
	女性	27.2%	27.1%	26.9%	26.9%	27.9%	28.9%	-
社員数(年齢別)	人	731	738	754	738	752	766	-
	29歳以下	10.7%	14.2%	20.3%	19.0%	20.5%	22.7%	-
	30～39歳	23.1%	21.7%	21.6%	20.6%	20.4%	19.5%	-
	40～49歳	26.4%	26.2%	27.2%	26.0%	25.8%	24.2%	-
	50～59歳	27.8%	27.4%	23.1%	26.7%	26.3%	27.7%	-
	60歳以上	12.0%	10.6%	7.8%	7.7%	7.0%	6.0%	-
平均年齢	歳	42.1	42.1	42.3	42.6	42.5	42.1	-
	男性	43.5	43.4	43.5	43.6	43.6	43.3	-
	女性	38.2	38.6	39.2	39.7	39.6	39.3	-
派遣、パート社員数	人	39	47	37	37	44	47	-
平均年収※1	千円	6,938	7,029	7,094	7,365	7,188	7,405	-
※1に対する男女間賃金格差※2	%	56.7%	58.3%	58.4%	59.6%	59.3%	60.9%	-
男女間賃金格差(正規雇用労働者)	%	55.3%	56.6%	56.3%	57.6%	57.8%	60.1%	-
男女間賃金格差(非正規雇用労働者)	%	54.4%	59.9%	70.8%	60.9%	69.9%	64.3%	-

2. 雇用の流動性

項目	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	中期計画 (2024)
新卒採用者数	人	31	32	29	24	34	38	35
	男性	20	25	22	18	23	24	-
	女性	11	7	7	6	11	14	-
中途採用者数	人	10	11	4	2	4	11	-
	男性	10	11	4	2	4	7	-
	女性	0	0	0	0	0	4	-
離職率	%	2.9%	4.0%	3.2%	4.3%	2.8%	4.8%	3.0%
離職率(自己都合)	%	1.8%	3.1%	2.0%	2.3%	1.8%	2.4%	1.5%
離職率(新卒3年以内)	%	19.8%	14.8%	9.8%	8.2%	4.6%	5.2%	7.0%
平均勤続年数	年	16.0	16.4	16.3	16.9	17.0	16.7	-
	男性	16.8	17.1	17.0	17.4	17.7	17.4	-
	女性	13.9	14.3	14.5	15.3	15.2	15.0	-

※1: 有価証券報告書記載(基準日: 3月31日)

※2: 男女間賃金格差(平均女性賃金/平均男性賃金)

※3: 課長代理以上

※4: 役職(部長、支店長、工場長、グループ長、所長、センター長)

※5: 等級に応じてカウント

※6: 36協定対象者

※7: 男性の育児休業等取得者数・取得率は、子が生まれた時の特別休暇を取得した男性を含む

3. ダイバーシティ

項目	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	中期計画 (2024)
女性管理職者比率※3	%	8.1%	9.7%	9.7%	10.5%	10.6%	12.1%	15.0%
女性役職者比率※4	%	2.8%	3.4%	3.4%	2.5%	2.4%	3.2%	6.0%
役職者比率(中途入社)	%	19.3%	17.9%	17.8%	18.6%	14.3%	13.5%	-
定年退職者再雇用数	人	15	13	7	3	8	7	-
再雇用率	%	88.2%	86.7%	87.5%	50.0%	88.9%	77.8%	-
女性再雇用率	%	0.0%	-	66.7%	-	80.0%	75.0%	-
障がい者雇用数※5	人	13	15	14	15	17	22	-
障がい者雇用率	%	1.82%	1.95%	1.80%	1.94%	2.20%	2.77%	2.5%

4. 健康・安全

項目	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	中期計画 (2024)
ストレスチェック実施率	%	93.0%	95.0%	98.0%	97.0%	97.3%	95.2%	-
定期健康診断受診率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
二次検査受診率	%	統計無し	31.9%	42.6%	35.4%	32.6%	集計中	50.0%

5. ワークライフバランス

項目	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	中期計画 (2024)
1人あたり年間平均時間外※6	時間	28.7	26.1	25.0	29.1	27.9	29.2	25.0
平均年休取得日数	日	9.0	12.1	13.6	13.3	13.4	13.2	-
平均年休取得率	%	46.1%	63.5%	68.1%	69.9%	70.9%	69.9%	70.0%
育児休業取得者数※7	人	10	10	9	7	13	10	-
	男性	27%	21%	23%	11%	31%	66%	50%
	女性	100%	100%	100%	100%	100%	100%	-
育児のための短時間勤務取得者数	人	24	33	28	32	33	32	-

6. エンゲージメント調査

項目	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	中期計画 (2024)
回答率	%	-	-	-	-	89.0%	-	-
点数の結果※8	点	-	-	-	-	3.7	-	-

※8: 仕事、職場、会社に関する結果の集計値(全従業員を対象に実施)
 5点満点で採点(3.00未満: 低い、3.00以上3.50未満: やや低い、
 3.50以上4.00未満: やや高い、4.00以上: 高い)

温室効果ガス排出量開示データ

温室効果ガス排出量実績^{※1}

(単位：t-CO₂e)

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総排出量	612,859	476,477	461,049	
Scope 1+2	18,427	16,638	18,101	
Scope 1 燃料の消費	15,455	13,426	15,339	
Scope 2 電気の使用	2,971 (注1)	3,211	2,763	
Scope 3	594,432	459,839	442,948	
カテゴリ 1 購入した製品・サービス ^{※2}	479,028 (注2)	355,520	317,484	
カテゴリ 4 上流の輸送・配送	6,008	7,256	9,028	
カテゴリ 5 事業から出る廃棄物	2,258	2,222	2,252	
削減目標対象	487,294	364,998	328,764	
カテゴリ 1 購入した製品・サービス ^{※3}	92,080	80,501	99,734	
カテゴリ 2 資本財	11,064	11,497	11,184	
カテゴリ 3 燃料・エネルギー関連の活動	2,656	2,352	2,783	
カテゴリ 6 出張	105	108	106	
カテゴリ 7 従業員の通勤	214	220	216	
カテゴリ 8 上流のリース資産	算定対象外	算定対象外	算定対象外	
カテゴリ 9 下流の輸送・配送	算定対象外	算定対象外	算定対象外	
カテゴリ 10 販売した製品の加工	算定対象外	算定対象外	算定対象外	
カテゴリ 11 販売した製品の使用	826	0	0	
カテゴリ 12 販売した製品の廃棄	算定対象外	算定対象外	算定対象外	
カテゴリ 13 下流のリース資産	193	163	161	
カテゴリ 14 フランチャイズ	算定対象外	算定対象外	算定対象外	
カテゴリ 15 投資	算定対象外	算定対象外	算定対象外	

※1 算定対象は単体

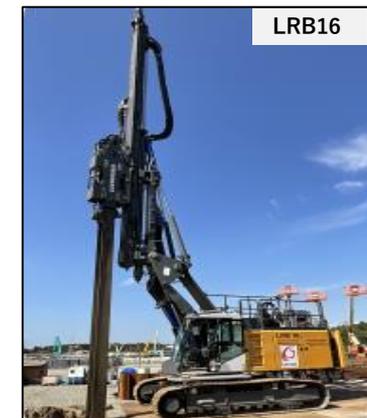
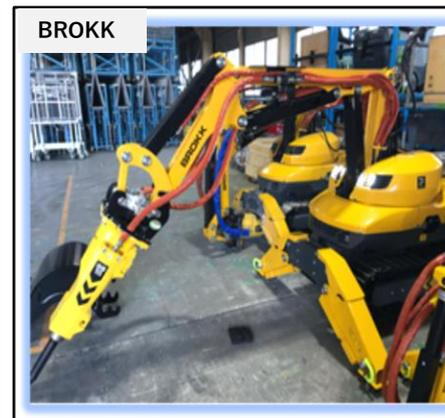
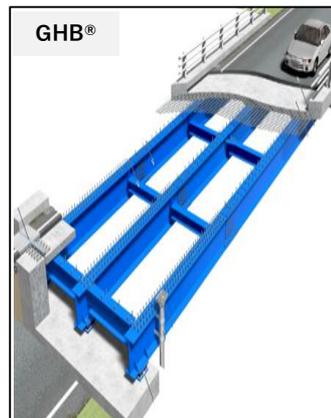
※2 算定対象は高炉鋼材、電炉鋼材、セメント

※3 算定対象は高炉鋼材、電炉鋼材、セメント以外

展示会出展

当社保有技術・商品を展示会に出展し、広くPR

出展予定技術 (商品名)	展示会名				
	九州建設技術 フォーラム	建設技術展 近畿	建設技術展 関東	建設技術フェア in中部	風力発電展
	10月8～9日	11月7～8日	11月13～14日	11月28～29日	2月19～21日
Ecoラム®工法	●	●	●	●	
EGスパン®	●	●	●	●	
モバイルブリッジ®	●			●	
H形鋼橋梁GHB®	●	●	●	●	
LRB16	●	●		●	
OTO工法	●	●	●	●	
BROKK	●	●	●	●	
風力発電への取組み					●



ディスクレームー

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。